

Ⅲ. パラグアイ共和国における調査

第 1 パラグアイ共和国の概況

(基本データ)

面積：40 万 6,752 平方キロメートル（日本の約 1.1 倍）

人口：692 万人（2014 年、世銀）

首都：アスンシオン

民族：混血（白人と先住民）95%、先住民 2%、欧州系 2%、その他 1%

言語：スペイン語、グアラニー語（ともに公用語）

宗教：カトリック等

政体：立憲共和制

議会：二院制（上院 45 議席、下院 80 議席）

GDP：296 億ドル（2013 年、パラグアイ中銀）

一人当たり GNI：4,150 ドル（2014 年、世銀）

経済成長率：13.6%（2013 年、パラグアイ中銀）

日本企業の進出：13 社

在留邦人数：3,684 名（2013 年）

JICA 取扱移住者数：7,177 名

日系人推定数：10,000 名

1. 内政

パラグアイにおいては、軍事独裁政権が 1954 年より 35 年にわたって続いたが、1989 年のクーデターにより倒壊した。1992 年に新憲法が公布され、翌 1993 年、同国で初めて民主的選挙が実施されたが、政局は不安定な状態であった。

2003 年に就任したドゥアルテ大統領は、政治・経済改革の推進に向けて指導力を発揮したが、政権後半の強引な政策運営が野党側の不興を買い、一連の改革は停滞し、失業・貧困の蔓延、治安悪化等の問題が顕在化した。

2008 年の大統領選挙では、中道左派のルゴ元司教が当選し、61 年ぶりとなる政権交代を果たしたが、農地改革や治安問題の解決に向けた取組の遅れに対する不満が各方面から噴出し、2012 年、ルゴ大統領は弾劾され、フランコ副大統領が新大統領に昇格した。

2013 年 4 月に次期大統領・副大統領選挙が実施され、カルテス・コロラド党候補が勝利し、同年 8 月、正式に大統領に就任した。カルテス大統領就任以降、政権の優先課題として貧困の撲滅を掲げるとともに、積極的な外国企業誘致を推進している。

2. 外交

伝統的に中南米諸国との関係を重視し、特にメルコスールを戦略的同盟と位置付け、加

盟諸国間との関係強化を図るとともに、これらと歩調を合わせることで対外的な交渉力の拡大を狙っている。他方、メルコスール域内の小国（パラグアイ、ウルグアイ）に対する配慮が足りないとの不満もあり、南米諸国連合（UNASUR）等の地域枠組みへの関心も高い。また、南米で唯一、台湾との外交関係を維持している。

3. 経済

パラグアイ経済は、農牧畜業と電力が輸出総額の8割以上を占めており、アルゼンチン、ブラジルの経済状況に依存している。主要農作物は、大豆、トウモロコシ、小麦、綿花、マテ茶、ゴマ等である。とりわけ日本人移住者が導入して急成長した大豆の生産量は世界第6位、その輸出量は世界第4位となっている。また、対日輸出額の4割を占めるゴマは日本のゴマ輸入量の半数を超えているほか、世界第9位の牛肉輸出国でもある。近年は、低い税率や安価な労働力などを背景に、自動車部品、造船分野等において、日本企業を含めた外国企業の進出が活発化している。

4. 日・パラグアイ関係

(1) 政治関係

パラグアイへの日本人の入植は1936年に始まり、2016年には日本人移住80周年を迎える。同国には約1万名の日系人が生活しており、その移住地の総面積は2,000平方キロメートルに上る。長年の入植の歴史の中で、日系人に対する同国民の評価は高く、敬意を示されている。パラグアイは、多くの国際機関等において日本の候補を支持している。

カルテス大統領は、2014年に訪日し、安倍総理との間で「日本・パラグアイ共同声明」を発出した。その中では、投資促進に向けた取組や日系人支援の促進など、二国間の伝統的友好関係が改めて確認されている。

(2) 経済関係

①日本の対パラグアイ貿易（2014年、財務省貿易統計）

輸出 70.5億円（自動車、機械、化学製品）

輸入 140.6億円（農産品（ごま、大豆））

②日本からの直接投資額

約530万ドル（2013年、パラグアイ中銀）

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

パラグアイに対する我が国の経済協力は、1954年に移住事業の一環として開始された技術協力で端を発し、1977年に無償資金協力及び円借款が開始された。1999年に無償資金協力が一旦終了したが、ブラジル、アルゼンチンの経済危機の影響でパラグアイの経済状況も悪化し、一人当たりGDPが基準を下回ったことから、2005年より再び無償資金協力の対象国となっている。

(参考) 我が国の対パラグアイ経済協力実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009	—	1.42	17.61
2010	48.22	8.11	13.28
2011	—	17.55	12.14
2012	—	1.56	9.37
2013	178.97	1.30	10.08
累計	1,561.57	338.36	842.96

(注) 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。

2. 対パラグアイ経済協力の意義

パラグアイに住む日本人移住者・日系人は、農業分野で大きく貢献し、パラグアイ社会で高い評価を得ている。加えて、我が国の経済協力も相まって、パラグアイは極めて親日的な国の一つである。

一方、同国の基幹産業である農業は脆弱で、農作物の生産状況と国際価格に左右されている状況にある。また、同国は、貧富の差が大きい国であり、特に農村地域で格差が顕著である。さらに、電力、運輸、水道分野をはじめとする経済・社会インフラの整備状況が不十分であるなど、上記の脆弱性を克服することが同国における格差無き持続的経済・社会開発を進める上で不可欠となっている。

パラグアイの抱えるこれらの課題克服に向けた我が国の支援は、二国間関係の強化に加えて、同国の農業生産力及び輸出力の安定化につながり、我が国の食料安全保障にも資する。

3. 対パラグアイ経済協力の重点分野

2012年4月に策定されたパラグアイに対する「国別援助方針」では、援助の基本方針(大目標)として、「貧困層の生計向上と社会サービスの充実を通じた格差無き持続的経済・社

会開発」が掲げられた。すなわち、農村の貧困層の生計向上及び保健・教育といった社会サービスの充実を中心に支援することで格差是正に貢献し、また、産業全般を支えるインフラ、特に同国の有する豊富な水資源及び農産物などの輸送にかかわるインフラを中心とした持続的経済開発を支援しようとするものである。

このような大目標の下、重点分野（中目標）として以下のとおり、①格差是正、②持続的経済開発が設けられた。

①格差是正

貧困層の生計向上においては、特に貧困農民が多い地域及び格差の大きい地域に対し、小農の生計向上・生活改善の観点から、民間セクターの参画も促進しつつ集中的に支援を行う形で、小農の多様化したニーズに対応した支援を行う。

また、基礎社会サービスにおいては、主に保健医療、基礎教育が課題となっている。特に、病院などの社会インフラの不足や医療従事者の能力不足などの問題に対し、地域保健医療に従事する人材の育成や地域医療関連施設の整備のための支援を行い住民のニーズに沿った社会サービスの提供を目指す。

②持続的経済開発

パラグアイの電力・運輸・水道分野をはじめとした経済・社会インフラは全体的に脆弱であり、開発の大きな障害となっている。このため、環境に配慮しつつ水供給及び農産物などの輸送などにかかわるインフラ整備や関連する人材育成・能力開発の視点も盛り込んだ、持続的な経済・社会インフラの整備・充実を目指す。

（参考）諸外国の対パラグアイ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位
2008	日 73.84	米 30.66	西 24.26	独 11.20	韓 4.78
2009	日 82.27	西 40.69	米 27.43	独 9.74	韓 4.85
2010	日 46.16	米 28.71	西 23.43	韓 11.63	独 8.39
2011	米 33.47	日 22.43	西 18.06	独 7.10	韓 5.71
2012	米 27.24	日 26.65	独 12.90	韓 8.29	西 7.47

（出所）外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. 「パラグアイ・日本・人造りセンター建設」【一般プロジェクト無償資金協力】

(1) 事業の概要（※事業の概要については外務省資料等より作成。以下同じ）

パラグアイにおいては、経済開発を担う人材の育成、また、若年層の増加に伴う青少年の育成のための各種研修プログラムを実施する適当な公共施設が存在せず、十分な活動ができなかった。こうした状況を踏まえ、パラグアイ政府及びアスンシオン市当局は、社会教育の中核となる「人造り」センターの設立を計画し、日本に無償資金協力及び本センターを利用した技術協力を要請した。

本件で建設された施設「パラグアイ・日本・人造りセンター」は、アスンシオン市役所附属の総合文化施設として1988年8月に開設されて以来、多くのパラグアイ人に利用されてきた。本施設はスペイン語の頭文字をとり、通称C P J（セー・ペー・ホタ）と呼ばれ、パラグアイ人の間でも文化施設として知名度が高い。同国でも有数の劇場を備えており、定期的にコンサートなどの各種芸術イベントが開催されている。また、音楽教室、スポーツ教室、語学教室のほか、若者向けの職業訓練や高齢者を対象としたパソコン教室等も行われており、教育施設として重要な役割を果たしている。

○E/N 締結日：1986年10月2日、1987年7月24日

○供 与 額：935,000,000円／606,000,000円

(2) 視察の概要

派遣団は、10月27日、パラグアイ・日本・人造りセンター（C P J）を訪問し、ニルダ・ペドロソC P J所長から説明を聴取した後、J I C Aボランティア（体操競技、日本語教育）とともにC P Jを視察した。

<説明概要>

C P Jにおいては、現在、3歳から80歳までの1,680名が研修を受講している。研修コースは6部門（語学、体育、ダンス、音楽、コンピュータ、ビジュアル・アート）からなり、毎日午前7時から午後9時まで実施している。

語学部門では日本語、英語、中国語をはじめ8か国語を学ぶことができる。体育部門には柔道、合気道等の武道を含めた約10種類のコースが用意されているほか、心身障害者のため、パラリンピックに参加する選手の育成も行



(写真) C P J内を視察

っている。ダンス部門のうちクラシック・ダンス、パラグアイ・ダンスについては教育文化省の認可を受けており、研修の修了者は教師の資格を得ることができる。ビジュアル・アート部門には絵画、民芸品等のコースがあり、幅広い年齢層が研修を受けている。

2013 年より社会事業を開始して高齢者向けのコース設置を進めており、コンピュータ、体操、折り紙のコースを実施している。現在まで約 1,000 名が本事業を受講した。

なお、日本文化コースも実施しており、茶道、着付け、日本料理、折り紙等の研修がある。ただし、日本文化コースのインストラクターを見つけることが難しい状況にあり、日本からの帰国研修員や留学生に協力を仰いでいるところである。

<質疑応答>

(Q) 研修生の募集はどのように行っているのか。また、どのような人が研修を受けているのか。

(A) C P J が活動を開始してからすでに 27 年が経過したが、この間、各研修を担当するアスンシオン市の関係機関との間で合意書を交わしており、それぞれの機関が募集を行っている。研修には、企業家や外交官の妻子等のほか、貧困層も受講している。また、個人での受講のほかに、団体での受講も受け入れており、例えば、ある国の大使館の職員全員に対してコンピュータ部門の研修を実施したこともある。

(Q) パラグアイにとって C P J はどの組織に属し、その特色は何か。

(A) C P J は、アスンシオン市役所附属の公的な施設であり、研修の参加者すべてに医療保険が掛けられているのは C P J のみである。

(Q) 劇場には 468 名を収容できるとのことだが、どのような催しに利用されるのか。

(A) ダンス・アカデミー部門の修了証書の授与式や、これからの時期には学校の卒業式に利用されることが多く、卒業証書の授与やコンサートなどが披露される。C P J の劇場の利用が多いのは、他の施設にはないデジタル機器が備えられているためであり、これら照明装置、音響装置等の機材は J I C A のフォローアップにより提供されたものである。

2. 「森林保全計画」【環境・気候変動対策無償資金協力】

(1) 事業の概要

農牧畜業が主要産業であるパラグアイでは、農地拡大や牧草生産のための森林伐採が問題となっており、森林の適切な保全・管理が喫緊の課題となっている。一方、財政不足のため、情報管理や体制等が十分に整備できておらず、同国政府の森林関連情報管理能力は限定的なものとなっている。

本件は、国内の森林を適正に保全・管理していくため、森林の植生状況調査、森林の資源情報の収集・分析能力等を強化することにより、森林保全計画の立案、森林面積の維持・拡大に貢献するとともに、地球規模の課題である温暖化効果ガスの削減を目的としている。

この目的を実現するため、パラグアイ環境庁の下部組織である「環境情報センター（S

EAM)」の庁舎建設、機材の設置、技術支援等を行う。環境情報センター庁舎は、2015年2月に完工され、同センターの機材・ソフトウェアを用い、地方ステーション（8か所の保護区）で収集される環境情報を一元的に集積、加工、分析する。また、国家森林庁等と協働し、環境や社会経済関連の情報を収集し、各種セミナーを開催している。

なお、本件は「鳩山イニシアティブ」の一環として、森林保全計画の達成のため、環境プログラム無償資金協力を活用して実施したものである。

○E/N 締結日：2010年5月21日

○供与額：700,000,000円

（２）視察の概要

派遣団は、10月26日、環境情報センター（SEAM）を訪問し、デ・バロス環境庁長官から説明を聴取した後、SEAMを視察した。

<説明概要>

世界的な気候変動の枠組みの中での協調の一環として、日本から能力強化や建物・機材について協力を頂いた。開発援助に関する日本との協力関係が深まっていることに感謝する。COP21に参加した際には、日本との協力関係の重要性について強調したい。

本事業は、パラグアイだけでなく、世界の気候変動対策に資するものである。SEAMの開所式にはカルテス大統領自ら出席するなど、本事業の重要性を認識しており、国家開発計画2030の一つの重要な軸としてパラグアイにとって優先度の高い事業である。

供与された機材は、パラグアイにおける8か所の保護区の森林にも設置され、水質検査、気象測量等の現地調査に使用されている。また、SEAMの会議スペースは、環境庁だけでなく、国家森林庁など国内の関係機関にも使用されるほか、政府・民間の各イベントや国際会議も開催されている。



（写真）SEAM職員から説明聴取

<質疑応答>

（Q）日本の貢献の結果、パラグアイの環境政策に変化が生じたか。

（A）パラグアイにおいては、能力の限界もあり、環境政策は弱い部門であった。SEAMの建設により、国内の環境問題対策だけでなく、国際セミナーの開催など、国際的にも活躍できる場所を確保することができた。

（Q）国内全土の土地利用について衛星画像を利用して調査しているとのことだが、森林

の状況についてどの程度の精度で把握できるのか。また、土地の登記情報と連動しているのか。

(A) 森林の経年変化の状況を把握できるが、植栽密度まで判別できるレベルではない。土地の管理については、現在、土地登記局の協力のもとで作成している段階にある。

(Q) 特に環境教育に力を入れているとのことだが、その対象としてどの年代をターゲットにしているのか。

(A) 2000年頃から環境教育プログラムを推進している。その対象は、小学生から中学・高校生が中心であるが、大学生に対する環境教育も進めているところである。

3. 「ソルダド・デ・ラ・ゲラ・デル・チャコ・イシドロ・サラチョ国立校建設計画」【草の根・人間の安全保障無償資金協力】

(1) 事業の概要

セントラル県ルケ市に所在する対象校は、1995年に設立され、現在、544名の児童が通学している。しかし、教室不足のため、小学7～9年生は、図書室、校長室及び食堂で授業を受けていた。本案件は、対象校に対し、新たに3つの教室を建設し、トイレの建設、備品の整備を行うものであり、これにより、7～9年生が新しく改善された教育環境で授業を受けることが可能となった。

○被供与団体：ソルダド・デ・ラ・ゲラ・デル・チャコ・イシドロ・サラチョ国立校
(代表：アルマンド・メディナ・レイバ校長)

○OG/C 署名日：2013年11月26日

○供与限度額：83,836米ドル

(2) 視察の概要

派遣団は、10月27日に対象校を訪問し、歌やダンスによる生徒主催の歓迎会に出席した。その後、アルマンド・メディナ・レイバ校長や生徒たちとともに新設された教室等を視察した。

(校長) 日本の援助により教室を新設することができて大変感謝している。より改善された教育環境の下で生徒に学習させることは地域住民の願いでもあり、新しい教室の落成式には、セントラル県知事及びルケ市長が出席し、地域を代表して日本政府の支援に対して謝意を示した。

(派遣団) 生徒たちから大きな歓迎を



(写真) 生徒主催の歓迎会に出席

受けた。子どもは国の宝であるので、大切に育ててほしい。

(校長) 私たちは貧しいため、立派な歓迎はできなかったが、生徒たちの気持ちが伝わってうれしい。生徒たちを立派に育てていくことが、日本の皆様に対して感謝の意を表すことにつながると思っており、私の希望でもある。

(派遣団) (生徒たちに) 新設された教室は使いやすいか。将来の夢を聞かせてほしい。

(生徒) 新しい教室では集中して勉強ができる。将来は経営学を学びたい (他に、経済学、医学などを学びたいとの声があった)。

(派遣団) 日系社会の人々も、長い間、この地に住み、日本とパラグアイとの間の絆を深めている。今後もしっかりと子供たちを育て、世界に送り出してほしい。

(校長) 子供たちを育て、世界に送り出すことは私の希望でもある。私たちは援助を受けるまで、日本という国への関心が薄かった。しかし、日本からの経済協力を得たことをきっかけに生徒たちの日本に対する関心が高まった。今後も日本とパラグアイの関係が深化することを望む。学校行事があるときにはパラグアイの旗とともに日本の国旗を常に掲げている。

4. 「障害者の社会参加促進施設建設計画」【草の根・人間の安全保障無償資金協力】

(1) 事業の概要

サラキ財団は、パラグアイにおいて障害者の社会的包摂の実現を目的として活動を行っているが、現在の施設は狭小で活動に限りがあること、また、同施設の立地が不便であることから、本案件は、障害者の社会参加を促進するため、新たに施設を建設するものである。

○被供与団体：サラキ財団 (代表：マリア・ホセ・カベスト・クエバス理事長)

○G/C 署名日：2015年10月27日

○供与限度額：90,908米ドル

(2) 署名式への参列

派遣団は、10月27日、在パラグアイ日本国大使館において開催された本件署名式に参列した。



(写真) 署名式に参列

5. 「職業訓練局（SNPP）電子・電気コース設置計画」【ボランティア派遣等】

（1）事業の概要

職業訓練局（SNPP）は、パラグアイの労働雇用社会保障省に属する職業訓練機関であり、パラグアイ全土に37校を有する。

メルコスールの原加盟国としてパラグアイは、メルコスール域内の関税撤廃に向け、工業化の推進による経済の活性化を図る必要があった。そのため、工場の新設や設備の更新に必要な電子技術分野の専門技術者の育成が求められた。

日本はこれまで、SNPPへの技術協力として、電子技術分野（電気、電子、制御、冷凍空調）の訓練コースの創設をはじめとして、パラグアイ初となる電気、電子、情報分野の中堅技術者育成のための短期コースの立ち上げ等を支援してきた。サン・ロレンソ校については、日本の協力への感謝から「日本ーパラグアイ職業能力促進センター（CPP-PJ）」との名称が付けられている。

○協力実績：技術協力「日本ーパラグアイ職業能力促進センター」（1997-2004）

技術協力「地方中堅技術者訓練拡充計画」（2005-2007）

シニア海外ボランティア派遣（1名（職種：電気・電子機器）を派遣中、2008年からの累計派遣人数は7名）



（写真）CPP-PJ関係者や研修生と共に

（2）視察の概要

派遣団は、10月26日、日本ーパラグアイ職業能力促進センター（CPP-PJ）を訪問し、ラモン・マシエルSNPP総局長、オスカル・アギアルSNPP局長、また、SNPPにおいてシニア海外ボランティアとして2012年3月から2014年12月まで活動し、ボランティア終了後もSNPPの自己予算によって雇用されている富安浩SNPP職員から説明を聴取し、その後、JICAボランティアの活動現場を視察した。

<説明概要>

長期間にわたり日本から経済支援を受けており、また、現在も新たな人材ニーズに応える職業訓練の提供を目指した技術協力「産業界のニーズに応える技能人材育成プロジェクト」が準備されており、感謝の意を表す。

パラグアイには、37校の職業訓練校が存在するが、本校（CPP-PJ）が最も充実した職業訓練を実施している。日本の援助を受け、職業訓練校としての方向性を見出すことができた。今後は、自らの努力も重ね、日本の名称が付けられた本校を南米全体の中心的

な職業訓練校にしたいと考えている。

<質疑応答>

- (Q) パラグアイにおける職業訓練校の現況を伺いたい。
- (A) 本校から歩いて 10 分程度離れた場所に、韓国が新しい職業訓練校を作った。南米で最先端の職業訓練校を目指していると聞いている。
- (Q) 現在の J I C A ボランティアの活動状況を伺いたい。
- (A) シニア・ボランティアの専門は電子工学である。パラグアイの短期大学の教師に対し、能力向上を図り、新しい技術を移転している。直接、学生を教えるのではなく、短期大学の教師を養成することで、シニア・ボランティアの帰国後も技術の伝達を維持できる。また、教材の老朽化や不足を補うため、太陽位置自動追従装置付き電子パネルなどの教材を作成している。
- (Q) パラグアイで電子工学を学んだ学生の就職先の現状を伺いたい。
- (A) パラグアイでは工場が増えており、電子工学について短期大学卒業レベルの労働者が不足気味である。
- (Q) 本校の研修生について、日本との人的交流の機会はあるのか。現地から日本への留学の機会を増やす必要があり、また、留学の成果を確保するためには、ある程度、長期間のプログラムを用意する必要があるのではないか。
- (A) J I C A の課題別研修として毎年、研修生を日本に派遣している。技術を習得するには、半年以上の期間は必要であろう。

6. 「イグアス湖流域総合管理体制強化プロジェクト」【技術協力】

(1) 事業の概要

パラグアイは水に恵まれており、イタイプ水力発電所、ヤシハタ水力発電所が存在するが、これらはブラジル、アルゼンチンとの共同開発・管理を行っており、割高な買電によって国内電力需要の大半を賄っていることから、慢性的に電力供給に不安を抱えているのが実態である。

イグアス湖は下流のアカラウ国有水力発電所に安定的に水を供給する人工の調整湖であるが、過去 40 年に渡る森林伐採や農業開拓によって、湖周辺の森林が 70%以上消失したほか、湖に土砂堆積が発生し、将来的に発電量が低下することが懸念されている。アカラウ水力発電所の能力を最大限に活用するためには、治山活動だけでなく、イグアス湖周辺の農家や関連機関の協力を得つつ、イグアス湖流域を管理していくことが急務となっている。

本プロジェクトは、イグアス湖流域管理体制の強化支援を通じて、適切な土地利用を図ることを目的としている。

○協力期間：2013 年 7 月 31 日～2017 年 7 月 30 日

○実施機関：国営電力公社（ANDE）

(2) 視察の概要

派遣団は、10月25日、イグアス湖を訪問し、本プロジェクトの佐々木健雄チーフアドバイザー、パラグアイ電力公社流域管理課のオスカル・バレラ課長から説明を聴取した。



(写真) イグアス湖にて専門家から説明聴取

<説明概要>

イグアス湖の貯水池面積は 62,000ヘクタール（琵琶湖の約0.9倍）であり、この湖の流域を管理し、アカラウ水力発電所の水量を確保するのが本プロジェクトの目的である。また、パラグアイ政府や地元の市役所との関係を構築し、土壌汚染や環境問題の改善を推進しようとしている。本プロジェクトは、日本の専門家だけではなく、土地を管理する権限を持つ県や市など現地職員との協力関係を構築しながら実施されている。

イグアスの地に移住したパラグアイ人、日本人、ブラジル人等が、大豆の生産のために畑を増やしたため、1970年代に比べてイグアス湖流域の森林が減少した。さらに、森林の減少によって湖に土砂が堆積し、湖水量の減少につながった。この状況を改善させるため、土壌保全と植林を行っている。

植林については、外来樹種（ユーカリ等）の方が明らかに成長が早く、自然植生回復や農家のインセンティブに寄与するが、パラグアイの法律上、湖岸から100メートルに植樹できるのは在来樹種のみとなっており、外来樹種を使用することができない。外来樹種の植樹試験を行い、データを集めてパラグアイ政府（国家森林庁）との交渉を進めている。

<質疑応答>

(Q) 本プロジェクトが住民や農家にどのようなメリットを及ぼすのか。

(A) アカラウ水力発電所の水量を確保することは、住民の生活に直結する。また、農家にとっては、土とともに栄養素が湖に流れ出てしまうので、土壌保全の必要性が認識されている。

(Q) パラグアイの法律上の問題はクリアできるのか。地域住民はどのような要望を持っているのか。

(A) 法律を改正することは難しいが、地域住民も土壌保全に強い関心があり、法律の解釈を変更することによって、外来樹種の植樹ができるように交渉を続けていきたい。

(Q) 土壌保全のためには他の手段も存在するはずだが、外来樹種の植林を進めようとした理由は何か。

(A) 本プロジェクトでは、浸透溝や等高線栽培等の土壌保全対策についても紹介している。法律上、植林をする必要があるため、この機会を利用し、成長が早く、土壌保全に効率的な外来樹種を選択できるようにしたいと思っている。

7. 「エステ市国際空港建設計画」【有償資金協力】

(1) 事業の概要

1970年頃のパラグアイにおいては、首都アスンシオンに唯一の国際空港を有するのみであり、悪天候によりアスンシオン国際空港に着陸できない場合は、出発空港に引き返すか、隣国アルゼンチンの空港に着陸せざるを得ず、空港輸送の安定性確保の観点からも代替空港の建設が課題とされていた。

本事業は、アルト・パラナ県エステ市に、B-747クラスの航空機が離着陸可能な国際空港を建設し、将来の航空輸送需要に対処しようとしたものである。本事業により、滑走路(3,400m)、誘導路、旅客・貨物ターミナルビル、航空援助施設等が建設され、「グアラニー国際空港」として1993年8月に完成した

○E/N 締結日：1980年6月18日

○供与額：11,300,000,000円

(2) 視察の概要

派遣団は、本調査の行程において、10月25日、本事業で建設されたグアラニー国際空港を利用してシウダ・デル・エステを出発し、首都アスンシオンに到着した。空港内で事業概要の説明を受けるとともに、日本からの援助で建設されたことを示すプレートが古くなったため、プレートの更新に伴う除幕式が行われ、これに参列した。除幕式にあたって、パラグアイ民間航空局のルイス・アギレ総裁が挨拶し、「日本政府の円借款のおかげで素晴らしい空港が建設された。1993年8月の完成以降、日本の経済支援への感謝の気持ちを込めて、空港を大切に利用し、運営している。工事が開始した当初からの日本の技術者、JICAへの感謝の気持ちが続いていることを示すために除幕式を執り行う」と述べた。



(写真) 除幕式



(写真) 新しいプレート

8. イグアス移住地訪問

(1) イグアス移住地の概要

パラグアイへの日本人移住は、戦前の1936年からラ・コルメナ移住地への入植で始まり、2016年にはパラグアイ日本人移住80周年を迎える。戦後においては、1959年7月22日、日本とパラグアイの間で移住協定が締結され、JICAの前身組織を通じ、ラ・パス、ピラポ、ピラレタの移住地とともにイグアス移住地への入植が行われた。

パラグアイ東部のアルト・パラナ県のイグアス移住地は、首都アスンシオン市から286キロメートル、ブラジル国境から41キロメートルに位置し、1961年に開設された。総面積は87,762ヘクタールであり、他の移住地と比較して広く、日本人・日系人の居住者は約186戸、832名である。

イグアス移住地においては、開拓とともに「イグアス農業協同組合」（現在の組合員数は96名）が設立され、組合員の営農への支援を行ってきたが、投資計画が行き詰まるなど経営が困難な状況にあった。日本の政府機関（大使館、JICA）の指導と経済援助等により、1980年代後半から大豆を主力とする畑作が進められて再建が図られた。特に大豆の栽培に当たっては、パラグアイで最初に不耕起栽培技術が導入され、現在では、大豆はパラグアイ経済を支える重要農作物となるに至っている。その功績から、イグアス移住地はパラグアイ農牧省から「パラグアイ不耕起栽培発祥の地」として認定された。

現在では、イグアス農業協同組合は、イグアス日本人会（会員数190名）と連携しつつ、地域の農家への支援や技術協力を行っている。

(2) 視察の概要

派遣団は、10月25日、イグアス移住地を訪問し、イグアス日本人会の比嘉正勝会長、イグアス農協組合の工藤忠利組合長理事等からイグアス移住地の現況について説明を聴取するとともに、製粉工場、農家等を視察した。その際、派遣団が同地を訪問したことを記念する植樹が行われた。

また、派遣団は、イグアス日本人会の関係者及びエステ日本人会の下真会長をはじめとするエステ日本人会の関係者と懇談し、日・パラグアイ関係、パラグアイにおける日本人移住の歴史、日本人移住とJICAとの関わり、イグアス及びエステの日系社会の現況、日本人会の高齢化問題等について意見交換を行った。



(写真) イグアス移住地の歴史について

9. JICAボランティア等との意見交換

派遣団は、10月26日、パラグアイで活動する青年海外協力隊(体操競技、バドミントン、レスリング)、シニア海外ボランティア(自動車整備、日本語教育)、JICA専門家(プライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト、イタプア県・カアサパ県におけるテリトリアルアプローチ実施体制強化のための農村開発プロジェクト、イグアス湖流域総合管理体制強化プロジェクト及び地域とともに歩む学校づくり支援プロジェクトの各チーフアドバイザー)

と懇談し、各ボランティアの活動状況、パラグアイ国民の考え方、ボランティア活動に必要な施設・設備の状況、今後のパラグアイへの支援の在り方、帰国後の就職先の問題等について意見交換を行った。



(写真) JICAボランティア等との意見交換

10. 在留邦人・日本企業との意見交換

派遣団は、10月27日、パラグアイ日本人会連合会の前原弘道会長、在パラグアイ日本商工会議所の林英二郎会頭をはじめとする在留邦人と日本企業(白沢商工、サンスイ・プラスチック、常石パラグアイ造船、ヤザキ・パラグアイ)の関係者と懇談し、日・パラグアイ関係における日系人の役割、パラグアイの経済情勢、パラグアイにおける投資環境等について意見交換を行った。



(写真) 在留邦人・日本企業との意見交換